

平成 29 年度版

わかりやすい下関市の予算書



まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ  
輝き海峡都市・しものせき



# 目 次

ページ	内 容
2	市民のみなさまへ（前田市長） 4つの視点
3	平成 29 年度の予算規模（6月補正後）
4	下関さん宅の家計簿
5	平成 29 年度の主要な事業
7	I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
10	II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
13	III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
16	IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
19	V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
21	VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち
25	VII 人と人との支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
28	VIII 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち
30	地方創生推進交付金事業
31	歳入と歳出
32	貯金（基金）と借入金（市債）
33	当初予算の推移

## ○ 市民のみなさまへ

平成29年度当初予算については、経常的な経費等を中心とする骨格予算として編成していたため、市長就任後の6月補正予算については、新規の政策事業等による肉付け予算として編成したところです。

毎年度の予算編成において基金の取崩しを行うなど、本市の財政を取り巻く状況は厳しさを増していますが、「希望の街」の実現に向けて一步を踏み出すため、6月補正予算においては、「将来への投資型」事業を厳選して肉付け予算を編成しました。



下関市長 前田 晋太郎

## ○ 4つの視点

市政運営の基本姿勢を『希望の街へ 改革への挑戦』とし、希望の街・下関の実現のために、市民の皆様が望まれる、まちの「活力」「賑わい」「優しさ」「安心」の4つの視点が大事だと考えています。

### 1 「活力起動 下関」

活力あるまちを創造するためには、地域経済を活性化することが不可欠です。このため、農林水産業をはじめとした地域産業を育成・強化するとともに経済活動の基盤となる商工業の振興を図り、安心して働くことのできる多様な雇用の場の創出に努めます。

- ・オフィスOA化促進補助金 1,000万円

### 2 「賑わい起動 下関」

関門海峡をはじめとする、良好な自然景観や歴史的文化遺産等、数多くの魅力ある地域資源を積極的に活用しながら、芸術・文化、観光・スポーツ等を通して交流人口の増加を図るとともに、ウォーターフロントの整備や中心市街地を活性化することにより、都市全体の価値・魅力を高め、賑わいを創出します。

- ・海響館リニューアルPFI導入可能性調査業務 400万円
- ・体育施設のあり方に係る調査検討業務 300万円

### 3 「優しさ未来 下関」

だれもが豊かで幸せな生活を送ることができる、あらゆる世帯の方々に寄り添う優しいまちづくりを実現します。また、市民すべてがともに学び楽しむことができる教育環境の整備を推進します。

- ・子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業実態調査 300万円

### 4 「安心未来 下関」

「活力」「賑わい」「優しさ」それぞれを支えるために、持続可能な都市基盤整備を進めるとともに、地域の力を活かした、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを着実に推進します。

- ・地域おこし協力隊事業 976万円

○ 平成29年度の予算規模（6月補正後）

## 一般会計予算 1,192億9,839万円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

## 特別会計予算 879億1,425万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	71億3,306万円
臨海土地造成事業特別会計	36億7,676万円
渡船特別会計	1億6,737万円
市場特別会計	8億5,366万円
国民健康保険特別会計	386億6,132万円
土地取得特別会計	31億 592万円
観光施設事業特別会計	1億6,041万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1,039万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	272億1,220万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,399万円
農業集落排水事業特別会計	3億9,439万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	8,079万円
後期高齢者医療特別会計	49億1,797万円
市立市民病院債管理特別会計	15億2,602万円

公債管理特別会計 171億9,215万円

※公債管理特別会計は、他の会計の公債費と重複するため、総計額には含んでいません。

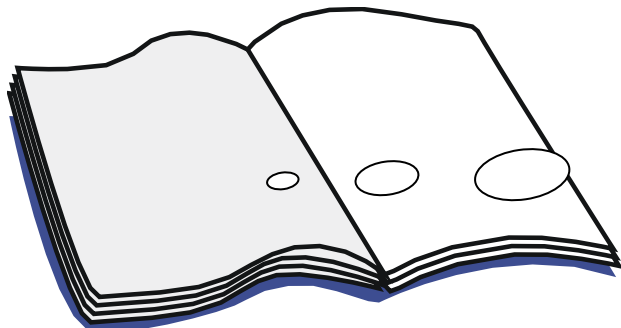
## 公営企業会計予算 922億1,632万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業、ボートレース事業の5つの会計があります。

## ○ 下関さん宅の家計簿

平成29年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。  
 実際の予算額を下関市の人口（26万8,257人：平成29年3月31日現在）で割り、一人当たりの収支として表しました。

家庭の1か月当たりの収支としてもイメージできます。



限られた収入をいかに効果的に使っていか知恵を絞り、やりくりを工夫しています。

※（ ）は、性質別に分類した際の名称

収入の種類	28年度	29年度	割合
給料(基本給) (市税)	12.2 万円	12.4 万円	27.9%
給料(諸手当) (各種交付金・ 地方交付税)	12.9 万円	12.1 万円	27.2%
パート収入 (分担金・負担金・ 使用料・手数料)	1.9 万円	1.9 万円	4.3%
親からの援助 (国・県支出金)	8.9 万円	9.0 万円	20.2%
ローンの借り入れ (市債)	4.0 万円	5.2 万円	11.7%
預金引き出し (繰入金)	1.2 万円	1.5 万円	3.4%
不動産収入・利子 (財産収入・諸収入など)	2.2 万円	2.2 万円	4.9%
前月の残り (繰越金)	0.2 万円	0.2 万円	0.4%
合 計	43.5 万円	44.5 万円	100%

支出の種類	28年度	29年度	割合
食費・学費・生活用品費 (人件費・物件費)など	13.5 万円	13.5 万円	30.4%
医療費 (扶助費)	10.1 万円	10.2 万円	22.9%
ローン返済 (公債費)	4.9 万円	5.0 万円	11.2%
子どもへの仕送り (繰出金)	5.9 万円	6.0 万円	13.5%
交際費など (補助費等)	4.8 万円	4.4 万円	9.9%
家の修繕・改築など (投資的経費)	4.3 万円	5.4 万円	12.1%
預金 (積立金)	—	—	0.0%
合 計	43.5 万円	44.5 万円	100%

収入の大部分を占める給料ですが、国からの交付金が減ったことにより、諸手当が前年度に対し8千円減少しました。

家の修繕・改築費が増えたため、資金を賄うためのローンの借り入れは前年度に対し1.2万円増加しました。

食費や医療費が支出の大半を占めています。節約には努めていますが、必要経費である医療費、子どもへの仕送りなどが増加しています。

家の老朽化が進んだため、改築費が全体で前年度に対し1.1万円増加しています。

## ○ 平成29年度予算の主要な事業

### I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	人口定住促進業務	企画課	231-1911
2	ふるさと納税業務	企画課	231-1911
3	シティプロモーション推進事業	企画課	231-1911
4	国際親善交流業務	国際課	231-9653
5	観光宣伝業務	観光政策課	231-1350
6	観光施設管理運営業務	観光施設課	231-1838
7	火の山展望台整備事業	観光施設課	231-1838
8	海響館リニューアルPFI導入可能性調査業務	観光施設課	231-1838
9	文化財保護業務	文化財保護課	254-4697
10	スポーツ交流推進業務	スポーツ振興課	231-2729
11	体育施設のあり方に係る調査検討業務	スポーツ振興課	231-2789
12	菊川体育館建設事業	スポーツ振興課	231-2789

### II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
13	キャリア教育推進事業	産業立地・就業支援課	231-1310
14	就業支援コーディネーター事業	産業立地・就業支援課	231-1310
15	農業経営基盤強化促進対策業務	農業振興課	231-1250
16	農業競争力強化基盤整備事業	農林整備課	231-1232
17	有害鳥獣捕獲業務・シビ工有効活用推進	農林整備課	231-1262
18	沿岸漁業対策業務	水産課	231-1240
19	水産業総合振興対策業務	水産課	231-1273
20	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	231-1440
21	中小企業近代化高度化促進業務	産業振興課	231-1220
22	工業振興対策業務	産業振興課	232-7214
23	企業誘致業務	産業立地・就業支援課	231-1357
		産業振興課	231-1265
24	貿易拡大推進業務	産業振興課	232-7214

### III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
25	子どものための教育・保育給付事業	こども育成課	231-1929
26	子育て支援医療費助成業務	こども家庭課	231-1928
27	放課後児童クラブ	こども家庭課	231-1431
28	本庁地区こども園整備事業	こども育成課	231-1183
29	学校教育業務	学校教育課	231-1570
30	外国語教育向上事業	教育研修課	231-2310
31	コミュニティ・スクール推進事業	教育研修課	231-2310
32	小・中学校施設整備事業	学校支援課	227-4617
33	公立大学法人運営業務	総務部総務課	231-2413
34	生涯学習推進業務	生涯学習課	231-2054
35	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	231-7968
36	歴史博物館管理運営業務	歴史博物館	241-1080

### IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
37	地球温暖化対策業務	環境政策課	252-7115
38	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	252-7116
39	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	252-7165
40	次期最終処分場整備事業	環境施設課	252-1943
41	旧豊浦郡4町し尿処理	環境施設課	252-1943
42	ごみ焼却施設解体跡地整備事業	環境施設課	252-1943
43	都市景観形成推進事業	都市計画課	231-1225
44	住環境対策事業	住宅政策課	231-1941
45	市営住宅等団地再生可能性調査業務	住宅政策課	231-1224
46	大規模団地PFI導入可能性調査業務	住宅政策課	231-1224

#### V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
47	公園整備事業	公園緑地課	231-1934
48	公共交通機関整備推進業務	交通対策課	231-1441
49	交通円滑化推進事業	交通対策課	231-1441
50	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）	都市計画課	231-1932
		管財課	231-1472
51	航路誘致集貨対策業務	港湾局振興課	231-1277
52	荷役機械建設事業	港湾局施設課	231-1258
53	新港地区港湾関連用地造成事業	港湾局施設課	231-4373
54	蓋井島航路船舶建造事業	港湾局経営課	231-1390

#### VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
55	食品衛生監視指導業務	生活衛生課	231-1936
56	動物愛護管理業務	動物愛護管理センター	263-1125
57	道路維持管理業務	道路課	231-4034
58	浸水対策事業	河川課	231-1370
		上下水道局下水道整備課	231-1725
59	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	231-1370
60	街路整備事業	道路課	231-4034
61	水難救助高度化事業	消防局総務課	233-9111
62	消防施設整備業務	消防局総務課	233-9111
63	防災業務	防災安全課	231-9333
64	長府浄水場更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
65	水道施設の耐震化事業	上下水道局上水工務課	231-3119
66	水道施設の老朽施設更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
		上下水道局北部事務所	772-2410
67	下水道施設の未普及対策事業	上下水道局下水道整備課	231-1725
68	下水道施設の改築・耐震化事業	上下水道局下水道施設課	250-1040



#### VII 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち



No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
69	母子保健業務	こども保健課	231-1447
70	健康づくり推進業務	保健総務課	231-1408
71	休日等、夜間急病対策業務	保健医療課	231-1711
		地域医療課	231-1714
72	健康増進業務	成人保健課	231-1935
73	精神保健福祉業務	成人保健課	231-1446
74	難病患者在宅ケア推進業務	成人保健課	231-1446
75	豊浦病院整備支援事業	地域医療課	231-1714
76	豊田中央病院増改築事業	豊田中央病院事務局	766-1012
77	介護予防・生活支援サービス事業	長寿支援課	231-1340
78	生活支援体制整備事業	長寿支援課	231-1340

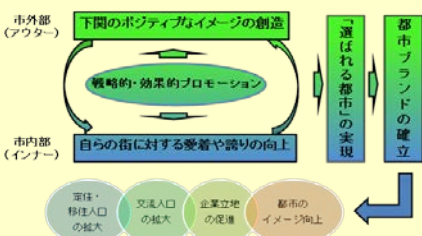
#### VIII 人のつながりを大切に、地域の力が活きるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
79	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり支援課	231-1261
80	地域おこし協力隊事業	まちづくり支援課	231-1261
81	公共施設マネジメント推進業務	行政管理課	231-1912
82	菊川総合支所整備事業	管財課	231-1866
83	総合支所費（菊川総合支所）	菊川総合支所	287-1111
84	総合支所費（豊田総合支所）	豊田総合支所	766-1050
85	総合支所費（豊浦総合支所）	豊浦総合支所	772-0611
86	総合支所費（豊北総合支所）	豊北総合支所	782-0061

# I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち


<b>1. 人口定住促進業務</b>	H29 3,493万円 H28 2,009万円
総務費 総務管理費 企画費	
企画課 TEL 231-1911	
<p>移住に関する相談に専任の相談員が応じる『住まいる★下関』移住総合窓口を運営するとともに、本市へのお試し暮らし事業等のPR事業を実施します。その他、定住に関する支援金、定住促進住宅の管理・運営など各種施策を展開することで移住を促進し、定住人口の増加を図ります。</p>	
○主な経費	
『住まいる★下関』移住総合窓口運営業務	1,200万円
人口定住PR業務	800万円
移住者新築住宅購入支援事業	1,000万円
その他	493万円
	
○財源内訳	
国の負担額	1,500万円
使用料	179万円
市の負担額	1,814万円
	


<b>2. ふるさと納税業務</b>	H29 3億1,911万円 H28 4,371万円
総務費 総務管理費 企画費	
企画課 TEL 231-1911	
<p>平成29年度より民間業者のノウハウを活用し、PR等のプロモーションを強化するとともに、寄附申込みの受付から決済業務、返礼品発送業務まで包括的な業務委託を実施することで、本市への寄附額の大幅な増加を目指すとともに、返礼品に「ふく」のほか、多くの地元産品を取り入れることにより地域の活性化を推進し、本市の更なる魅力発信を図ります。</p>	
○主な経費	
ふるさと納税包括業務委託	3億1,500万円 (返礼品代金及び配送等も含む)
その他	411万円
○財源内訳	
市の負担額	3億1,911万円 (本市への寄附目標額 5億円)
 	


<b>3. シティプロモーション推進事業</b>	H29 650万円 H28 700万円
総務費 総務管理費 企画費	
企画課 TEL 231-1911	
<p>都市間競争が厳しさを増す中、他都市との差別化による「選ばれる都市」の実現が求められており、市内外へ向けた戦略的な情報発信等の取り組みを実施し、都市のブランド化を図ります。</p>	
○主な経費	
専用WEBサイト関係経費	244万円
動画等コンテンツ制作経費	389万円
その他	17万円
○財源内訳	
市の負担額	650万円
	


<b>4. 国際親善交流業務</b>	H29 3,971万円 H28 4,869万円
総務費 総務管理費 国際交流費	
国際課 TEL 231-9653	
<p>姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受け入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構によるさまざまな交流、留学生との交流、特に平成29年度はイスタンブール市との姉妹都市締結45周年にあたり、周年記念式典に参加します。</p>	
○主な経費	
イスタンブール市姉妹都市45周年記念事業	900万円
その他	3,071万円
○財源内訳	
市の負担額	3,971万円
	
着物着付体験	





<b>5. 観光宣伝業務</b>	H29 1億5,081万円 H28 1億3,691万円
商工費 観光費 観光振興費	
観光政策課 TEL 231-1350	
<p>下関の魅力を全国に発信し、観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を目指すとともに、さらなる観光客・コンベンションの誘致を推進するため、幕末・維新関連イベント開催、コンベンション開催支援、広域観光連携等、官民一体で観光キャンペーン事業や近隣自治体と連携した事業を展開します。</p>	
○主な経費	
しものせき観光キャンペーン補助金	4,650万円
コンベンション誘致促進業務	2,750万円
広域観光振興業務	2,681万円
その他	5,000万円
○財源内訳	
国の負担額	1,034万円
基金利子	39万円
寄附金	24万円
県観光連盟助成金	17万円
市の負担額	1億3,967万円
	

<b>6. 観光施設管理 運営業務</b>	H29 6億2,495万円 H28 3億7,050万円
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>観光施設を適切に管理運営し、平成29年度は下関ふれあい健康ランドの余熱利用設備改修工事を実施します。また、新火の山展望台の管理運営に運営型PFI手法を導入する取り組みを進めます。</p>	
○主な経費	
ふれあい健康ランド余熱利用設備改修	2億9,000万円
火の山展望台運営型PFI手法導入経費	1,612万円
その他	3億1,883万円
○財源内訳	
市の負担額	6億2,495万円 (うち借入金 2億3,250万円)
	


<b>7. 火の山展望台 整備事業</b>	H29 1億8,480万円 H28 7,540万円
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>建設から約44年が経過し、老朽化が著しい火の山展望台の建替えを行います。</p>	
○主な経費	
既存展望台解体工事請負費	5,340万円
新展望台改築工事請負費	1億2,100万円
その他	1,040万円
○財源内訳	
市の負担額	1億8,480万円 (うち借入金 1億6,630万円)
	

<b>8. 海響館リニューアル PFI導入可能性調査業務</b>	H29 400万円 H28 300万円
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>海響館は、本市の主要な観光施設ですが、オープンから16年が経過し、来館者の確保や設備の老朽化対策が課題となっており、隣接する中心市街地の活性化、交流人口の拡大の観点からもリニューアルに向けた検討を進める必要があります。平成29年度はリニューアルの具体化に向けたPFI等民間活力の導入可能性について調査を行います。</p>	
○主な経費	
調査業務	400万円
○財源内訳	
市の負担額	400万円
	


<b>9. 文化財保護業務</b>	H29 1億1,077万円
	H28 9,293万円
教育費 社会教育費 文化財保護費	
文化財保護課 TEL 254-4697	
<p>地域固有の文化財を確実に護り伝えるため、適切な維持管理及び調査・記録を実施します。また、文化財を積極的に活用し、市民の地域に対する誇りを醸成するとともに、観光資源としての活用も最大限に推進します。この一環として、国が認定した「日本遺産」の活用に積極的に取り組み、併わせて、前田砲台等の整備・活用を推進します。</p>	
○主な経費	
文化財総合調査	250万円
史跡前田砲台跡整備事業	2,993万円
長門鑄銭所跡出土遺物保存活用	291万円
発掘調査・分布調査ほか	7,543万円
○財源内訳	
国の負担額	2,688万円
県の負担額	406万円
諸収入等	1,586万円
市の負担額	6,397万円
	 <p>日本遺産 「関門”ノスタルジック”海峡」</p>


<b>10. スポーツ交流推進業務</b>	H29 4,777万円
	H28 6,476万円
教育費 保健体育費 体育振興費	
スポーツ振興課 TEL 231-2729	
<p>健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指し、スポーツ交流事業の推進を図り、交流人口の拡大とスポーツ交流を地域の活力としたまちづくりを進めます。</p>	
○主な経費	
国際親善スポーツ交流大会補助金	113万円
下関海響マラソン実行委員会負担金	2,300万円
ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	300万円
その他	2,064万円
○財源内訳	
県の負担額	310万円
寄付金	367万円
市の負担額	4,100万円
	


<b>11. 体育施設のあり方に係る調査検討業務</b>	H29 300万円
	H28 -
教育費 保健体育費 体育施設費	
スポーツ振興課 TEL 231-2789	
<p>生涯スポーツ社会の実現のため、市内の体育施設及び類似施設の総量及び使用状況、県内や近隣他市の大規模施設の使用状況の調査を行ない、本市体育施設における施設整備等の計画を策定するための資料を作成するもの。</p>	
○主な経費	
委託料	300万円
○財源内訳	
市の負担額	300万円
	 


<b>12. 菊川体育館建設事業</b>	H29 5億1,300万円
	H28 1億200万円
教育費 保健体育費 体育施設費	
スポーツ振興課 TEL 231-2789	
<p>地域スポーツの振興はもとより、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツの中核施設として新たな体育館を建設します。</p>	
○主な経費	
菊川体育館建築主体工事等 (菊川町下岡枝地区)	5億1,300万円
○財源内訳	
市の負担額	5億1,300万円 (うち借入金 4億8,730万円)
	


## Ⅱ 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち


<b>13. キャリア教育推進事業</b>	H29 2,300万円 H28 390万円
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
<p>中高生等に本市で活躍している企業や団体を広く紹介し、地元就職への意識を醸成することで、地元就職に繋げるための集合型職業体験イベントとして、「しものせき未来創造jobフェア」を開催するほか、大学生等を対象とした企業見学ツアーを実施します。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>キャリア教育推進事業 2,300万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>国の負担額 1,150万円 市の負担額 1,150万円</p>	
	


<b>14. 就業支援コーディネート事業</b>	H29 2,110万円 H28 2,183万円
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
<p>下関市雇用対策協定に基づき、ハローワークと連携して取り組む事業として、女性の再就職を促進するために支援セミナーや就職説明会を開催します。また、大学等卒業予定者の地元就職を促進するために、合同就職面接会等を開催するほか、高齢者就職面接会を開催し、アクティブシニア層の就業機会を創出します。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>女性の再就職促進事業 630万円 新卒就活応援事業 1,000万円 アクティブシニア就業支援事業 470万円 その他 10万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>国の負担額 1,050万円 市の負担額 1,060万円</p>	
	


<b>15. 農業経営基盤強化促進対策業務</b>	H29 1億577万円 H28 1億2,232万円
農林水産業費 農業費 農業振興費	
農業振興課 TEL 231-1250	
<p>就農希望者の就農を促進するため、これから農業をはじめの方の研修や経営開始後の経費の一部を支援します。また、担い手の農地集積と経営改善を促進するため、農地の出し手及び担い手の設備投資に対して支援を行います。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>就農円滑化対策事業費補助金 6,798万円 農地集積協力補助金 2,870万円 経営体育成支援事業費補助金 300万円 その他 609万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>国の負担額 102万円 県の負担額 9,989万円 その他 151万円 市の負担額 335万円</p>	
	


<b>16. 農業競争力強化基盤整備事業</b>	H29 8,630万円 H28 2,230万円
農林水産業費 農業費 農地費	
農林整備課 TEL 231-1232	
<p>担い手への農地集積や農業の高付加価値化、高収益作物の導入等を推進し、営農経費の低減や生産額の増加、農業従事者の農業意欲増加を目指すため、農地の大区画化や汎用化対策及び農業用排水施設の整備を計画的に実施します。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>県施行負担金 3,100万円 換地処分事務経費 5,530万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>県の負担額 5,530万円 市の負担額 3,100万円 (うち借入金 2,720万円)</p>	
<p>整備後</p> 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・整形、大区画化した農地では作業効率が向上。</li> <li>・整備された道路や水路により利便性が向上。</li> </ul>	


<b>17. 有害鳥獣捕獲業務</b>	H29 6,601万円
・ジビエ有効活用推進	H28 7,744万円
農林水産業費 林業費 林業振興費	
農林整備課 TEL 231-1262	
<p>有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や防護柵・捕獲柵等の設置を引き続き支援します。</p> <p>また、ジビエ*の有効活用を推進するため、ジビエセンターの管理運営を行います。</p> <p>※有害鳥獣駆除で捕獲したイノシシ・シカの肉</p>	
○主な経費	
有害鳥獣捕獲事業費補助金等	5,304万円
ジビエ有効活用推進事業	595万円
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金	240万円
鳥獣被害対策実施隊経費	364万円
その他	98万円
○財源内訳	
県の負担額	2,048万円
市の負担額	4,553万円
(うち借入金 550万円)	
	
	サル大型捕獲柵


<b>18. 沿岸漁業対策業務</b>	H29 3,653万円
	H28 2,911万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費	
水産課 TEL 231-1240	
<p>漁業生産の安定化と水産資源の維持増大を図るため、漁場の造成や種苗放流事業を行うとともに、後継者を確保するため、ニューフィッシャー確保育成推進事業等を行います。</p>	
○主な経費	
ニューフィッシャー確保育成推進事業	2,006万円
種苗放流事業	446万円
漁業生産基盤整備事業	682万円
その他	519万円
○財源内訳	
国の負担額	906万円
県の負担額	921万円
市の負担額	1,826万円
(うち借入金110万円)	
	


<b>19. 水産業総合振興対策業務</b>	H29 1億900万円
	H28 1億1,494万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費	
水産課 TEL 231-1273	
<p>沖合底びき網漁業の活性化、水産物の高付加価値化や魚食普及を図るため、漁船の大規模修繕に対する支援、水産物ブランド化の推進やくじら文化の発信を行うとともに、海事思想の普及等を行います。</p>	
○主な経費	
くじら文化発信事業	623万円
水産物ブランド化推進事業	199万円
魚食普及対策事業	55万円
海事思想普及事業	23万円
下関沖底リシップ事業	1億円
○財源内訳	
国の負担額	55万円
県の負担額	5,000万円
諸収入	83万円
市の負担額	5,762万円
	

<b>20. 下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業</b>	H29 1億100万円
	H28 1億1,000万円
農林水産業費 水産業費 漁港建設費	
市場流通課 TEL 231-1440	
<p>南風泊市場は耐震化が未整備で、建設後40年以上が経過しています。</p> <p>このため、安全で安心な水産物を提供し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、南風泊市場を高度衛生管理対応の密閉管理型の施設に整備します。</p>	
○主な経費	
工事監理委託業務	170万円
仮設市場建築主体工事	9,485万円
その他	445万円
○財源内容	
国の負担額	6,430万円
県の負担額	1,600万円
市の負担額	2,070万円
(うち借入金 1,860万円)	
	

<b>21. 中小企業近代化 高度化促進業務</b>	H29 1,830万円 H28 1,877万円								
商工費 商工費 商工業振興費									
産業振興課 TEL 231-1220									
<p>中小小売業の近代化・高度化を促進するため、商店街等の競争力強化や商店街における新規創業を通じた個店の活性化を図る。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>創業支援型地域活性化事業</td> <td>1,100万円</td> </tr> <tr> <td>あきんど活性化支援事業費補助金</td> <td>505万円</td> </tr> <tr> <td>商店街等競争力強化事業費補助金</td> <td>190万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35万円</td> </tr> </table>		創業支援型地域活性化事業	1,100万円	あきんど活性化支援事業費補助金	505万円	商店街等競争力強化事業費補助金	190万円	その他	35万円
創業支援型地域活性化事業	1,100万円								
あきんど活性化支援事業費補助金	505万円								
商店街等競争力強化事業費補助金	190万円								
その他	35万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>550万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>1,280万円</td> </tr> </table>		国の負担額	550万円	市の負担額	1,280万円				
国の負担額	550万円								
市の負担額	1,280万円								
									


<b>22. 工業振興対策業務</b>	H29 5,196万円 H28 1,597万円										
商工費 商工費 商工業振興費											
産業振興課 TEL 232-7214											
<p>市内中小企業等の製品を、企画・開発及び製造の段階から、商品PR及び販路開拓までの一貫した支援を行っていくことにより産業の振興を図るとともに、本市のブランド産品や物産の販路拡大を目指し都市間連携による物産展・交流イベント等を行うほか、関門地域の産業振興分野において両市の強みを活かした企業間連携を図る事業を実施します。</p>											
<p>○ 主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>地域資源活用促進事業</td> <td>3,000万円</td> </tr> <tr> <td>都市間連携地域産業活性化事業</td> <td>1,100万円</td> </tr> <tr> <td>関門連携ものづくり推進事業</td> <td>400万円</td> </tr> <tr> <td>下関ブランド発信事業</td> <td>390万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>306万円</td> </tr> </table>		地域資源活用促進事業	3,000万円	都市間連携地域産業活性化事業	1,100万円	関門連携ものづくり推進事業	400万円	下関ブランド発信事業	390万円	その他	306万円
地域資源活用促進事業	3,000万円										
都市間連携地域産業活性化事業	1,100万円										
関門連携ものづくり推進事業	400万円										
下関ブランド発信事業	390万円										
その他	306万円										
<p>○ 財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>2,050万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>3,146万円</td> </tr> </table>		国の負担額	2,050万円	市の負担額	3,146万円						
国の負担額	2,050万円										
市の負担額	3,146万円										
 <p>(首都圏商談会開催)</p>											


<b>23. 企業誘致業務</b>	H29 3億5,076万円 H28 1億7,776万円												
商工費 商工費 商工業振興費													
産業立地・就業支援課 TEL 231-1357/ 産業振興課 TEL 231-1265													
<p>「下関市企業誘致アクションプラン」に基づき戦略的な企業誘致に取り組むとともに、市内外の企業への情報収集活動の実施と、情報通信サービス業関連の展示会への出展等を通して広く企業誘致活動を行います。また、OAフロア化等機能的なオフィスを提供するための改修費用に対する補助制度を新たに創設します。</p>													
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>企業誘致促進業務</td> <td>657万円</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進業務</td> <td>3億3,011万円</td> </tr> <tr> <td>(オフィスOA化促進補助金)</td> <td>(1,000万円)</td> </tr> <tr> <td>新規雇用促進対策</td> <td>660万円</td> </tr> <tr> <td>創業支援事業</td> <td>108万円</td> </tr> <tr> <td>モーダルシフト利用促進事業</td> <td>640万円</td> </tr> </table>		企業誘致促進業務	657万円	企業立地促進業務	3億3,011万円	(オフィスOA化促進補助金)	(1,000万円)	新規雇用促進対策	660万円	創業支援事業	108万円	モーダルシフト利用促進事業	640万円
企業誘致促進業務	657万円												
企業立地促進業務	3億3,011万円												
(オフィスOA化促進補助金)	(1,000万円)												
新規雇用促進対策	660万円												
創業支援事業	108万円												
モーダルシフト利用促進事業	640万円												
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>創業支援施設使用料</td> <td>52万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>3億5,024万円</td> </tr> </table>		創業支援施設使用料	52万円	市の負担額	3億5,024万円								
創業支援施設使用料	52万円												
市の負担額	3億5,024万円												
													

<b>24. 貿易拡大推進業務</b>	H29 1,561万円 H28 181万円						
商工費 商工費 貿易振興費							
産業振興課 TEL 232-7214							
<p>山口県及び日本貿易振興機構等の貿易機関との協力に加え、下関市立大学や市内企業とも連携するとともに、展示会出展や海外企業との商談会の内容を充実することや、市内企業の海外展開志向の増進及び海外販路の開拓を図ります。</p>							
<p>○ 主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>下関地域商社/海外販路開拓支援事業</td> <td>1,380万円</td> </tr> <tr> <td>輸出入品展示商談会開催事業</td> <td>176万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5万円</td> </tr> </table>		下関地域商社/海外販路開拓支援事業	1,380万円	輸出入品展示商談会開催事業	176万円	その他	5万円
下関地域商社/海外販路開拓支援事業	1,380万円						
輸出入品展示商談会開催事業	176万円						
その他	5万円						
<p>○ 財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>690万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>871万円</td> </tr> </table>		国の負担額	690万円	市の負担額	871万円		
国の負担額	690万円						
市の負担額	871万円						
 <p>(海外商談会出展)</p>							


### Ⅲ みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち


<b>25. 子どものための教育・保育給付事業</b>	H29 63億9,380万円 H28 61億9,420万円
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費	
こども育成課 TEL 231-1929	
認定こども園、幼稚園、保育園などの各施設において、教育・保育サービスの提供を行っています。	
○主な経費	
公立施設 管理運営費	23億8,543万円
私立施設 施設型給付費	40億 837万円
○財源内訳	
国・県の負担額	20億7,428万円
保育料収入等	11億2,576万円
市の負担額	31億9,376万円
○施設数	
公立	36園
私立	42園
	


<b>26. 子育て支援医療費助成業務</b>	H29 8億2,410万円 H28 7億6,523万円
民生費 児童福祉費 児童措置費・母子福祉費	
こども家庭課 TEL 231-1928	
子育て世帯の負担を軽減するため、医療費の助成を行います。	
○主な経費	
乳幼児医療費助成業務	4億5,100万円
子ども医療費助成業務	1億3,850万円
ひとり親家庭医療費助成業務	2億3,460万円
○財源内訳	
県の負担額	2億5,140万円
市の負担額	5億7,270万円
	


<b>27. 放課後児童クラブ</b>	H29 4億7,768万円 H28 4億7,010万円
民生費 児童福祉費 児童措置費・児童福祉施設費	
こども家庭課 TEL 231-1431	
保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもを対象とし、放課後、土曜日、長期休業中に、子どもに適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図ります。 平成29年度は、王司児童クラブ、清末児童クラブの専用教室の建設等を行います。	
○主な経費	
放課後児童クラブ支援員報酬	2億3,455万円
専用教室建設等工事請負費	9,400万円
放課後児童クラブ補助員賃金	6,984万円
その他	7,929万円
○財源内訳	
国の負担額	1億2,383万円
県の負担額	9,887万円
利用者負担額	9,956万円
市の負担額	1億5,542万円
(うち借入金	4,100万円)
	


<b>28. 本庁地区こども園整備事業</b>	H29 8億3,700万円 H28 3億2,905万円
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費	
こども育成課 TEL 231-1183	
老朽化施設の更新、適正な保育集団の確保及び新たな子育て環境の提供を目的に、近隣の市立幼稚園と保育園を統廃合し、併せて、子育て支援センターと児童発達支援の機能を付加した本庁地区こども園を幡生ヤード跡地に整備します。	
○主な経費	
本庁地区こども園整備費	8億1,000万円
その他	2,700万円
○主な財源	
国の負担額	1,992万円
市の負担額	8億1,708万円
(うち借入金	7億4,040万円)
	


<b>29. 学校教育業務</b>	H29 3億6,552万円 H28 3億5,326万円
教育費 教育総務費 事務局費	
学校教育課 TEL 231-1570	
<p>児童・生徒の学力や社会性等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、生徒指導・教育相談の充実、特別支援教育支援員の配置、就学援助等を行います。また、学校が本来の教育活動に専念できるように、教育委員会は児童・生徒をめぐる様々な問題についてのサポート体制を充実・整備します。</p>	
○主な経費	
児童生徒教職員管理事業	1億3,240万円
就学奨励事業	376万円
生徒指導推進事業	1,710万円
いじめ・不登校総合対策	2,630万円
その他	1億8,596万円
○財源内訳	
国の負担額	105万円
県の負担額	668万円
市の負担額	3億5,779万円
	


<b>30. 外国語教育向上事業</b>	H29 7,052万円 H28 6,329万円
教育費 教育総務費 事務局費	
教育研修課 TEL 231-2310	
<p>外国語指導助手（ALT）による授業を行い、グローバル社会で活躍する人材育成に向け、児童のコミュニケーション能力の育成や国際交流意識の醸成を図ります。また、小・中学校で英語教育に関する研修や模擬授業等を行い、英語指導力を身につけた小学校教員を育成します。</p>	
○主な経費	
外国語指導助手（ALT）報酬	5,677万円
外国語指導助手（ALT）旅費	336万円
その他	1,039万円
○財源内訳	
諸収入	364万円
市の負担額	6,688万円
	


<b>31. コミュニティ・スクール推進事業</b>	H29 1,144万円 H28 1,457万円
教育費 教育総務費 事務局費	
教育研修課 TEL 231-2310	
<p>コミュニティ・スクールの核となる学校運営協議会委員の研修会を実施し、学校・家庭・地域が一体となった協議の充実を図ります。 また、コーディネーターの養成を促進し、学校と地域が日常的に連携できる環境の充実を図ります。</p>	
○主な経費	
コーディネーター等報償費	1,002万円
その他	142万円
○財源内訳	
市の負担額	1,144万円
	

<b>32. 小・中学校施設整備事業</b>	H29 3,030万円 H28 5,490万円
教育費 小学校費／中学校費 学校管理費	
学校支援課 TEL 227-4617	
<p>児童生徒が学びやすい学校環境を整備します。 夏期の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機等を4年間で設置します。 小・中学校校舎の洋便器がないフロアのトイレの洋式化を行います。 向井小学校の雨水排水対策に取組みます。</p>	
○主な経費	
小学校扇風機設置	1,200万円
中学校扇風機設置	450万円
小学校トイレ洋式化	600万円
中学校トイレ洋式化	400万円
向井小学校雨水排水対策	380万円
○財源の内訳	
市の負担額	3,030万円
	

<b>33. 公立大学法人 運営業務</b>	H29 2億1,696万円 H28 1億6,661万円
教育費 大学費 大学費	
総務部総務課 TEL 231-2413	
<p>平成19年4月に設立した公立大学法人下関市立大学の設立団体として、大学運営の財源に充てるために必要な金額を交付するほか、大学運営の管理を行います。</p>	
○主な経費	
運営費交付金	2億1,616万円
評価委員会経費等	80万円
○財源内訳	
市の負担額	2億1,696万円
	


<b>34. 生涯学習推進業務</b>	H29 1,083万円 H28 1,101万円
教育費 社会教育費 社会教育総務費	
生涯学習課 TEL 231-2054	
<p>市民の学習ニーズに対応した学習機会を提供するため、各種講座等を開催します。また、小学校・中学校向けには、本市の子供たちに夢や希望を与え、みらいへ羽ばたく人材を育成するため、第一線で活躍している人を講師に招き、子供たちへ熱いメッセージを送ってもらう「下関みらい塾」を開催します。</p>	
○主な経費	
下関みらい塾事業	191万円
公民館学級（地区市民学級、地域ふれあい活動）等	668万円
関門海峡・温故知新塾、市民文化セミナー	68万円
その他	156万円
○財源内訳	
市の負担額	1,083万円
	


<b>35. 学校・家庭・地域の 連携協力推進事業</b>	H29 1,202万円 H28 1,202万円
教育費 社会教育費 青少年対策費	
生涯学習課 TEL 231-7968	
<p>社会全体の教育力の向上を図ることを目的として、地域の実情に応じた自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、地域住民等の参画による「ふるさと下関協育ネット」、「放課後子供教室」及び「土曜日の教育支援体制等構築事業」を実施します。</p>	
○主な経費	
放課後子供教室運営委託	666万円
ふるさと下関協育ネット事業委託	443万円
土曜日の教育支援体制等構築事業運営委託	81万円
その他	12万円
○財源内訳	
国の負担額	400万円
市の負担額	802万円
	


<b>36. 歴史博物館管理 運営業務</b>	H29 1億5,800万円 H28 7,998万円
教育費 社会教育費 博物館費	
歴史博物館 TEL 241-1080	
<p>下関市立歴史博物館の施設管理・運営業務を行うとともに、旧長府博物館・日清講和記念館の施設管理を行います。展覧会の開催など、下関の歴史や文化に関する理解を、より一層深めていただく機会を提供します。また、下関にゆかりのある歴史資料を収集し、保存に努めます。</p>	
○主な経費	
管理運営業務	8,077万円
展示業務	2,153万円
資料収集保管業務	5,484万円
教育普及業務	86万円
○財源内訳	
観覧料等	2,523万円
市の負担金	1億3,277万円
	




## IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち


<b>37. 地球温暖化対策業務</b>	H29 2,386万円 H28 1,389万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費	
環境政策課 TEL 252-7115	
<p>地球温暖化対策に積極的に取り組み、下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく温室効果ガスの削減及び施策を展開します。また、平成30年度からの下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定します。</p>	
○主な経費	
LED防犯灯設置費補助金	1,200万円
地球温暖化対策地域協議会運営	150万円
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定	1,000万円
その他	36万円
○財源内訳	
市の負担額	1,386万円
環境省補助受入金	1,000万円
	


<b>38. 次世代エネルギー利活用推進業務</b>	H29 1億91万円 H28 6,405万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費	
環境政策課 TEL 252-7116	
<p>下関市域でのCO<sub>2</sub>排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え、水素の利活用について調査、研究を行うとともに、(株)トクヤマを代表申請者とし、下関市も参画するコンソーシアムで、環境省の委託事業を実施します。また、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する市民に対して補助を行います。</p>	
○主な経費	
水素エネルギー利活用研究・電気自動車の普及促進	340万円
スマートハウス普及促進補助金	500万円
地域連携・低炭素水素技術実証事業	9,251万円
○財源内訳	
市の負担額	840万円
環境省委託事業受入金	9,251万円
	


<b>39. 廃棄物減量等推進業務</b>	H29 3,674万円 H28 3,839万円
衛生費 清掃費 清掃総務費	
クリーン推進課 TEL 252-7165	
<p>家庭系ごみ削減対策として、ごみの分別、ごみ減量・4R（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）の啓発を行うとともに、市民の活動を支援し、本年度1人1日当たりのごみの排出量980g以下を目指します。</p>	
○主な経費	
生ごみ堆肥化容器購入費補助金	100万円
再資源化推進事業奨励金	2,600万円
その他	974万円
○財源内訳	
諸収入	37万円
市の負担額	3,637万円
	


<b>40. 次期最終処分場整備事業</b>	H29 1億2,000万円 H28 1億5,120万円
衛生費 清掃費 じん芥処理費	
環境施設課 TEL 252-1943	
<p>吉母管理場の残余年数を考慮し、既存施設の有効利用を主要事業と位置づけます。具体的には、管理場内の埋設高さの嵩上げや管理道路等を整備することで、使用期間を延長し、下関市全域における一般廃棄物最終処分場の延命化を図ります。</p>	
○主な経費	
次期最終処分場整備事業	1億2,000万円
○財源内訳	
市の負担額	1億2,000万円
（うち借入金	9,000万円）
	


<b>41. 旧豊浦郡4町し尿処理</b>	H29 2,000万円 H28 -						
衛生費 清掃費 し尿処理費							
環境施設課 TEL 252-1943							
<p>豊浦・大津環境浄化組合が平成28年度末で解散したことに伴い、菊川町を除く旧豊浦郡3町のし尿等を貯留するための施設が必用なため、組合施設の跡地に新たな中継貯留槽を整備いたします。</p>							
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>豊北中継貯留槽設計業務</td> <td>2,000万円</td> </tr> </table> <p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>市の負担金</td> <td>2,000万円</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td>1,740万円)</td> </tr> </table>		豊北中継貯留槽設計業務	2,000万円	市の負担金	2,000万円	(うち借入金)	1,740万円)
豊北中継貯留槽設計業務	2,000万円						
市の負担金	2,000万円						
(うち借入金)	1,740万円)						
							

<b>42. ごみ焼却施設解体跡地整備事業</b>	H29 17億3,400万円 H28 2億6,600万円														
衛生費 清掃費 ごみ焼却施設建設費															
環境施設課 TEL 252-1943															
<p>奥山工場における新ごみ焼却施設建設（170t）に伴い、廃止となる旧焼却施設の一部施設を残し解体し、この解体跡地を利用し、マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード、破碎処理施設）を整備し、循環型社会の形成を目指します。</p>															
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>ストックヤード建設工事</td> <td>5,760万円</td> </tr> <tr> <td>旧焼却工場解体工事</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td>破碎処理施設整備業務</td> <td>8億1,100万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,540万円</td> </tr> </table> <p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>国の負担額</td> <td>2億8,670万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>14億4,730万円</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td>11億7,140万円)</td> </tr> </table>		ストックヤード建設工事	5,760万円	旧焼却工場解体工事	8億円	破碎処理施設整備業務	8億1,100万円	その他	6,540万円	国の負担額	2億8,670万円	市の負担額	14億4,730万円	(うち借入金)	11億7,140万円)
ストックヤード建設工事	5,760万円														
旧焼却工場解体工事	8億円														
破碎処理施設整備業務	8億1,100万円														
その他	6,540万円														
国の負担額	2億8,670万円														
市の負担額	14億4,730万円														
(うち借入金)	11億7,140万円)														
															

<b>43. 都市景観形成推進事業</b>	H29 1,115万円 H28 1,722万円										
土木費 都市計画費 住環境整備費											
都市計画課 TEL 231-1225											
<p>美しいまちづくり・地域と調和した景観の形成を目指し、下関市景観条例及び関門景観条例の円滑な運用を図るとともに、下関市景観計画に基づき組織体制及び景観誘導の実効性を整え、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、官民一体となった景観形成の推進を図ります。</p>											
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>都市景観形成推進業務</td> <td>739万円</td> </tr> <tr> <td>屋外広告景観推進業務</td> <td>356万円</td> </tr> <tr> <td>景観まちづくり推進業務</td> <td>20万円</td> </tr> </table> <p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>手数料等</td> <td>706万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>409万円</td> </tr> </table>		都市景観形成推進業務	739万円	屋外広告景観推進業務	356万円	景観まちづくり推進業務	20万円	手数料等	706万円	市の負担額	409万円
都市景観形成推進業務	739万円										
屋外広告景観推進業務	356万円										
景観まちづくり推進業務	20万円										
手数料等	706万円										
市の負担額	409万円										
											

<b>44. 住環境対策事業</b>	H29 8,790万円 H28 2,487万円																		
土木費 都市計画費 住環境整備費																			
住宅政策課 TEL 231-1941																			
<p>民間建築物の耐震化の促進のため、昭和56年5月以前に建設された木造住宅の所有者に対し無料で診断員を派遣し、木造住宅の耐震改修や建築物の耐震診断費用等の一部を補助します。また、空き家対策として、管理不適切空家等の所有者等に対して助言等を行うほか、倒壊などの恐れのある空き家の解体や、空き家の管理や改修に要する費用の一部の補助等を行います。</p>																			
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>木造住宅耐震改修補助</td> <td>240万円</td> </tr> <tr> <td>建築物耐震診断補助</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>要緊急安全確認大規模建築物改修補助</td> <td>6,369万円</td> </tr> <tr> <td>危険家屋除却費補助</td> <td>1,400万円</td> </tr> <tr> <td>空き家居住促進改修補助</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>281万円</td> </tr> </table> <p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>国の負担額</td> <td>4,300万円</td> </tr> <tr> <td>県の負担額</td> <td>1,725万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>2,765万円</td> </tr> </table>		木造住宅耐震改修補助	240万円	建築物耐震診断補助	200万円	要緊急安全確認大規模建築物改修補助	6,369万円	危険家屋除却費補助	1,400万円	空き家居住促進改修補助	300万円	その他	281万円	国の負担額	4,300万円	県の負担額	1,725万円	市の負担額	2,765万円
木造住宅耐震改修補助	240万円																		
建築物耐震診断補助	200万円																		
要緊急安全確認大規模建築物改修補助	6,369万円																		
危険家屋除却費補助	1,400万円																		
空き家居住促進改修補助	300万円																		
その他	281万円																		
国の負担額	4,300万円																		
県の負担額	1,725万円																		
市の負担額	2,765万円																		
																			

<b>45. 市営住宅等団地再生可能性調査業務</b>	H29 H28	800万円 -
土木費 住宅費 住宅管理費		
住宅政策課 TEL 231-1224		
<p>下関駅周辺地区に位置する老朽化の著しい市営住宅等について、その更新と集約の可能性の検討のために、改良住宅等の複雑な権利関係の明確化を図り、事業構築に向けての基礎調査を行います。</p>		
○主な経費		
団地再生可能性調査委託		800万円
○財源内訳		
市の負担額	800万円	
		
竹崎改良		

<b>46. 大規模団地PFI導入可能性調査業務</b>	H29 H28	2,000万円 560万円
土木費 住宅費 住宅建設費		
住宅政策課 TEL 231-1224		
<p>良質で安心・安全な団地への再生に向け、効果的かつ効率的な建替え事業の推進を図るため、白雲台団地及び唐戸地区において、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間資金と経営能力及び技術的能力を活用するPFIの導入可能性を調査します。</p>		
○主な経費		
PFI導入可能性調査委託		2,000万円
○財源内訳		
国の負担額	2,000万円	
		
白雲台団地		

### 【豆知識1: 予算の構成(一般会計・特別会計)】

一般会計・特別会計の予算は次の7つの事項から成り立っています。

#### 1. 歳入歳出予算

一会計年度における一切の収支の見込です

#### 2. 継続費

大規模な工事などで二年度以上にわたって支出する必要があるときに設定します

#### 3. 繰越明許費

年度内に支出が終わらない事業について、翌年度に繰り越して使う支出限度額を定めます

#### 4. 債務負担行為

翌年度以降に支出を伴う契約を行うため、あらかじめ債務を負担する限度額と期間を限定して定めておきます

#### 5. 地方債

地方債発行のため、目的・限度額・起債の方法・利率・償還方法を定めます


#### 6. 一時借入金


年度内の歳出の一時的な資金不足を補うための借入金の限度額を定めます


#### 7. 歳出予算の各項の経費の金額の流用


歳出予算区分のうち款と項は相互の流用はできませんが、予算で定めた場合は例外として同一款内の項の間の流用が可能となります


## V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち


<b>47. 公園整備事業</b>	H29 1億9,158万円 H28 9,045万円
土木費 都市計画費 公園費	
公園緑地課 TEL 231-1934	
<p>乃木浜総合公園2期整備等、公園の整備や公園遊具等公園施設の設置工事、改良工事を行います。</p>	
○主な経費	
乃木浜総合公園整備	1億6,800万円
街区公園整備	1,588万円
その他	770万円
○財源内訳	
国の負担額	8,775万円
市の負担額	1億383万円
(うち借入金 8,650万円)	
	


<b>48. 公共交通機関整備 推進業務</b>	H29 3億5,251万円 H28 3億5,931万円
土木費 都市計画課費 交通対策費	
交通対策課 TEL 231-1441	
<p>公共交通機関の利便性を高め、地域の活性化及び地域間交流の活発化を図るため、事業者への要望活動や利用促進への取り組みのほか、日常生活に不可欠なバス路線の維持・確保や、住民が計画・運営に参加するコミュニティ交通に対して支援します。</p>	
○主な経費	
生活バス運行業務	5,087万円
廃止路線代替バス運行事業費補助金	9,200万円
地方バス路線維持費補助金	2億円
コミュニティ交通運行費補助金	170万円
その他	794万円
○財源内訳	
国の負担額	413万円
県の負担額	1,353万円
バス使用料	413万円
市の負担額	3億3,072万円
	


<b>49. 交通円滑化 推進事業</b>	H29 1,845万円 H28 2,181万円
土木費 都市計画課費 交通対策費	
交通対策課 TEL 231-1441	
<p>市民及び来訪者の快適な移動性と回遊性を確保する効果的な情報提供を実施するとともに、円滑な移動に資する持続可能な交通ネットワークの実現に向けて、基本となる計画である総合交通戦略を立案いたします。</p>	
○主な経費	
総合交通戦略基礎調査業務等	1,845万円
○財源内訳	
国の負担額	600万円
市の負担額	1,245万円
	

<b>50. 国道用地先行取得事業 (長府印内交差点)</b>	H29 4億9,500万円 H28 -
土木費 都市計画費 都市計画総務費/ 土地取得特別会計 土地取得事業費 土地取得事業費 国道用地取得事業費	
都市計画課 TEL231-1932/管財課 TEL231-1472	
<p>長府印内交差点周辺の慢性的な渋滞解消を図るため、国が行う長府印内交差点改良事業の実施に伴い、本市が国の依頼を受け、道路拡幅用地の先行取得を行います。</p>	
○主な経費	
土地購入費	1億円
建物等補償費	3億8,900万円
その他	600万円
○財源内訳	
市の負担額	4億9,500万円
※市負担額は 後年度に 国から全額 返還	
	


<b>51. 航路誘致集貨対策業務</b>	H29 6,828万円 H28 2,763万円
港湾会計 港湾費 管理費 総務費	
港湾局振興課 TEL 231-1277	
<p>東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動等を推進するための国内外でのポートセールス、ポートセミナーを実施するとともに、客船誘致を行います。</p>	
○主な経費	
国内集貨セミナー	469万円
海外集貨セミナー	440万円
客船・帆船寄港歓迎式典委託業務	711万円
下関港パンフレット作成業務	341万円
下関港利用促進補助金	300万円
航行安全検討調査委託業務	2,400万円
その他	2,167万円
○財源内訳	
港湾施設使用料	2,441万円
市の負担額	4,387万円
	


<b>52. 荷役機械建設事業</b>	H29 9億8,350万円 H28 1,600万円
港湾会計 港湾費 建設費 荷役機械建設事業費	
港湾局施設課 TEL 231-1258	
<p>長州出島の国際物流ターミナルに、荷役作業の効率化と安全性の向上を図るため、ガントリークレーンの整備を行い、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致を推進します。</p>	
○主な経費	
施設整備費	9億6,700万円
監理委託費	650万円
その他	1,000万円
○財源内訳	
市の負担額	9億8,350万円
(うち借入金 9億8,350万円)	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">ガントリークレーン</div> 


<b>53. 新港地区港湾関連用地造成事業</b>	H29 7億3,000万円 H28 6億8,000万円
臨海土地造成事業会計 臨海土地造成事業費 臨海土地造成事業費 臨海土地造成費	
港湾局施設課 TEL 231-4373	
<p>長州出島に企業誘致を行うため、造成中の産業振興用地において、排水路等のインフラ整備を行います。</p>	
○主な経費	
用地造成費	6億9,900万円
調査設計委託費	2,900万円
その他	200万円
○財源内訳	
市の負担額	7億3,000万円
(うち借入金 7億3,000万円)	
	


<b>54. 蓋井島航路船舶建造事業</b>	H29 5,000万円 H28 28万円
渡船会計 渡船費 渡船費 渡船建造費	
港湾局経営課 TEL 231-1390	
<p>蓋井島航路に就航する船舶「蓋井丸」について、経年劣化による老朽化が著しいため、航路改善協議会及び地域住民等の意見を踏まえ、鉄道・運輸機構との共有建造方式による新船建造を行います。</p>	
○主な経費	
船舶建造費	5,000万円
○財源内訳	
国の負担額	3,000万円
諸収入	2,000万円
(海上交通バリアフリー施設整備助成金)	現在の蓋井丸
※船舶建造費合計 3億円	
┌ 市持分 5,000万円	
└ 鉄道・運輸機構持分 2億5,000万円	

## VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち


<b>55. 食品衛生監視指導業務</b>	H29 1,693万円 H28 1,728万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費	
生活衛生課 TEL 231-1936	
<p>安心・安全な食生活を実現するため、食品関係施設の監視指導や食品の収去検査を行っています。 また、食の安心・安全のために、オリジナルな紙芝居を作成し、リスクコミュニケーションを推進します。</p>	
○主な経費・	
食品衛生監視指導業務	1,173万円
食の安心・安全対策業務	520万円
○財源内訳	
県の負担額	65万円
手数料等	830万円
市の負担額	798万円
	


<b>56. 動物愛護管理業務</b>	H29 623万円 H28 713万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費	
動物愛護管理センター TEL 263-1125	
<p>動物に対する愛護意識及び適正飼育の普及啓発を行い、人と動物が共生できる社会を目指します。 特に猫については、無責任な餌やりによる生活環境の保全上の支障の防止とともに、殺処分数の減少に努めます。</p>	
○主な経費	
飼犬・猫の避妊手術助成金	136万円
動物ふれあいフェスティバル開催業務	51万円
飼育相談及び負傷動物保護業務	51万円
犬のしつけ方教室等講師謝礼	29万円
その他（人件費等）	356万円
○財源内訳	
手数料	71万円
市の負担額	552万円
	


<b>57. 道路維持管理業務</b>	H29 6億2,671万円 H28 6億4,222万円
土木費 道路橋りょう費 道路維持費	
道路課 TEL 231-4034	
<p>市道の老朽化が進む中で、道路構造物の適正かつ迅速な維持管理を行います。 本年度は、道路ストックの総点検の結果に基づいて、下関駅前人工地盤の改修工事を実施するとともに、道路舗装の空洞化調査及び補修工事を実施し、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図ります。</p>	
○主な経費	
人工地盤改修工事	3億5,000万円
道路ストック修繕工事	5,600万円
道路空洞化対策事業	500万円
道路維持修繕工事・補修委託	1億8,940万円
その他	2,631万円
○財源内訳	
国の負担金	2億2,605万円
道路占用料	2,940万円
市の負担金	3億7,126万円
（うち借入金 1億8,270万円）	
 <p style="text-align: center;">下関駅前人工地盤</p>	


<b>58. 浸水対策事業</b>	H29 10億1,150万円 H28 10億6,476万円
土木費 河川費 河川新設改良費／	
公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費・営業設備費	
河川課 TEL231-1370／上下水道局下水道整備課 TEL231-1725	
<p>近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、浸水被害地域の整備計画に沿った施設整備等を行うとともに、内水ハザードマップを作成します。</p>	
○主な経費	
浸水対策工事（水路整備等）	1億3,358万円
調査設計業務	1,400万円
水路網調査業務	820万円
大坪雨水4号幹線布設工事等	4億2,320万円
小月啓作排水ポンプ場電気設備工事等	3億2,800万円
その他	1億452万円
○財源内訳	
国の負担額	4億40万円
市の負担額	6億1,110万円
（うち借入金 5億4,530万円）	
	


<b>59. 急傾斜地崩壊対策事業</b>	H29 7,238万円
	H28 5,610万円
土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費	
河川課 TEL 231-1370	
急傾斜地において、法面崩壊の危険性のある急傾斜地の崩壊防止工事等を行います。	
○主な経費	
法面崩壊対策工事（南部町 外3箇所）	6,380万円
測量設計業務	400万円
地積測量図作成業務	320万円
その他	138万円
○財源内訳	
県の負担額	3,550万円
市の負担額	3,688万円
（うち借入金 3,560万円）	
	


<b>60. 街路整備事業</b>	H29 3億9,804万円
	H28 2億9,635万円
土木費 都市計画費 街路事業費	
道路課 TEL 231-4034	
交通の安全確保とその円滑化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的に、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進します。	
○主な経費	
武久幡生本町線街路整備工事	2億764万円
竹崎園田線街路整備工事	1億7,500万円
（電線地中化及び商店街通再生）	
その他	1,540万円
○財源内訳	
国の負担金	1億9,462万円
市の負担金	2億342万円
（うち借入金 1億8,290万円）	
	
	竹崎・園田線 [完成イメージ図]

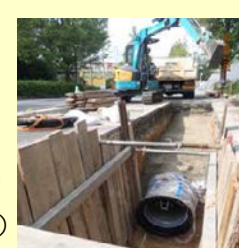
<b>61. 水難救助高度化事業</b>	H29 828万円
	H28 682万円
消防費 消防費 常備消防費	
消防局総務課 TEL 233-9111	
水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動業務を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成並びに訓練を実施し、潜水資器材等の整備を行います。	
○主な経費	
隊員の養成（消防学校、民間養成機関）	244万円
資器材の購入（個人装備一式）	584万円
○財源内訳	
市の負担額	828万円
	
	水難救助業務

<b>62. 消防施設整備業務</b>	H29 3億466万円
	H28 4億492万円
消防費 消防費 消防施設費	
消防局総務課 TEL 233-9111	
老朽した消防自動車及び救急自動車を更新するとともに、消防団の充実強化を図るため、消防機庫の改築並びに消防団車両等の整備を行います。また、消防職団員の教育訓練施設である消防訓練センターを併設している東消防署勝山出張所の改修を行い、執務環境の整備並びに施設の長寿命化を図ります。	
○主な経費	
消防車両（消防車・救急車）購入	1億1,960万円
消防団充実強化（消防機庫改築、消防車両等購入）	1億3,651万円
消防庁舎改修工事等	4,855万円
○財源内訳	
県の負担額	2,010万円
市の負担額	2億8,456万円
（うち借入金 2億5,780万円）	
	
	水槽付消防ポンプ自動車


<b>63. 防災業務</b>	H29 1億2,340万円 H28 7,497万円
消防費 消防費 災害対策費	
防災安全課 TEL 231-9333	
<p>近年頻発化・大規模化している災害に対応するため、土砂災害ハザードマップの作成、各指定緊急避難場所等に災害種別ごとの看板を設置、自主防災組織の育成など、防災体制の整備・充実を図ります。</p>	
○主な経費	
土砂災害ハザードマップ作成事業	5,000万円
避難場所看板作成事業	500万円
自主防災組織育成事業	295万円
防災訓練・山口県総合防災訓練業務	380万円
国民保護法業務	507万円
その他	5,658万円
○財源内訳	
国の負担額	2,750万円
諸収入	1,101万円
市の負担額	8,489万円
	 <p>ハザードマップ</p>


<b>64. 長府浄水場更新事業</b>	H29 4,508万円 H28 2億6,849万円
水道事業会計 水道事業費用 営業費用 浄水費・配水費	
上下水道局上水工務課 TEL 231-3119	
<p>長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場ですが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れています。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行います。</p>	
○主な経費	
PPP/PFI手法導入検討業務委託等	4,508万円
○財源内訳	
水道料金	4,508万円
	

<b>65. 水道施設の耐震化事業</b>	H29 8,640万円 H28 2億8,069万円
水道事業会計 水道事業費用 営業費用 配水費/ 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費	
上下水道局上水工務課 TEL 231-3119	
<p>東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000㎡以上）を対象として耐震化を推進します。</p>	
○主な経費	
管路の耐震化工事	8,300万円
水道施設地域地震動検討業務委託等	340万円
○財源内訳	
水道料金	410万円
市の負担額	8,230万円
(うち借入金 8,230万円)	 <p>日本ダクタイル鉄管協会提供</p>

<b>66. 水道施設の老朽施設更新事業</b>	H29 12億7,427万円 H28 9億5,408万円
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費・老朽管更新事業費	
上下水道局上水工務課 TEL231-3119/上下水道局北部事務所 TEL772-2410	
<p>水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管を更新します。また、豊田地区の95%の浄水を担う榎原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新します。</p>	
○主な経費	
榎原浄水場更新（豊田地区）	2億1,839万円
送水管の整備	6億6,731万円
配水管の整備	3億8,857万円
○財源内訳	
水道料金	5億288万円
市の負担額	7億7,139万円
(うち借入金 7億7,139万円)	



<b>67. 下水道施設の 未普及対策事業</b>	H29 34億7,602万円 H28 32億9,790万円								
公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費									
上下水道局下水道整備課 TEL 231-1725									
<p>公共下水道の整備を推進することで、トイレの水 洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図 り、あわせて海や河川、湖沼などの公共用水域の水 質を保全します。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>前田污水4号幹線、吉見庄送幹線布設工事等</td> <td>21億8,700万円</td> </tr> <tr> <td>吉見中継ポンプ場築造工事等</td> <td>5,580万円</td> </tr> <tr> <td>山陰終末処理場水処理機械設備工事等</td> <td>8億4,000万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3億9,322万円</td> </tr> </table>		前田污水4号幹線、吉見庄送幹線布設工事等	21億8,700万円	吉見中継ポンプ場築造工事等	5,580万円	山陰終末処理場水処理機械設備工事等	8億4,000万円	その他	3億9,322万円
前田污水4号幹線、吉見庄送幹線布設工事等	21億8,700万円								
吉見中継ポンプ場築造工事等	5,580万円								
山陰終末処理場水処理機械設備工事等	8億4,000万円								
その他	3億9,322万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>13億6,700万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>21億902万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 20億3,493万円)</td> </tr> </table>		国の負担額	13億6,700万円	市の負担額	21億902万円	(うち借入金 20億3,493万円)			
国の負担額	13億6,700万円								
市の負担額	21億902万円								
(うち借入金 20億3,493万円)									
									


<b>68. 下水道施設の 改築・耐震化事業</b>	H29 7億2,498万円 H28 9億1,637万円										
公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費											
上下水道局下水道施設課 TEL 250-1040											
<p>下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐた め、計画的に施設の改築を行うとともに、施設の耐 震化を図り下水道機能の継続的な維持に努めます。</p>											
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>東部処理分区下水道管渠改築工事等</td> <td>1億7,000万円</td> </tr> <tr> <td>宮の下中継ポンプ場電気設備工事等</td> <td>3,320万円</td> </tr> <tr> <td>山陰終末処理場汚泥処理機械設備工事等</td> <td>8,000万円</td> </tr> <tr> <td>ストックマネジメント計画策定等</td> <td>4億4,000万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>178万円</td> </tr> </table>		東部処理分区下水道管渠改築工事等	1億7,000万円	宮の下中継ポンプ場電気設備工事等	3,320万円	山陰終末処理場汚泥処理機械設備工事等	8,000万円	ストックマネジメント計画策定等	4億4,000万円	その他	178万円
東部処理分区下水道管渠改築工事等	1億7,000万円										
宮の下中継ポンプ場電気設備工事等	3,320万円										
山陰終末処理場汚泥処理機械設備工事等	8,000万円										
ストックマネジメント計画策定等	4億4,000万円										
その他	178万円										
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>3億6,560万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>3億5,938万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 1億4,829万円)</td> </tr> </table>		国の負担額	3億6,560万円	市の負担額	3億5,938万円	(うち借入金 1億4,829万円)					
国の負担額	3億6,560万円										
市の負担額	3億5,938万円										
(うち借入金 1億4,829万円)											
											


### 【豆知識2: 予算の構成(公営企業会計)】


水道事業などの公営企業会計の予算は以下の12から成り立っています。


1. 業務の予定量 当該事業年度の企業の活動の基本的目標として定めます
2. 予定収入及び予定支出の金額 予算の中心となる項目であり、経常的な営業  
収支予算である「収益的収入支出予算」と臨時的な建設収支予算である  
「資本的収入支出予算」とに区分されます
3. 継続費
4. 債務負担行為
5. 企業債
6. 一時借入金の限度額
7. 予定支出の各項の経費の金額の流用
8. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 流動性のある企業予算  
においても流動的な執行を許すことが不適当なものについて流用を禁止します
9. 一般会計又は他の特別会計からの補助金 一般会計等が企業会計に対して営業  
面又は建設面に対して行う補助を明らかにします
10. 利益剰余金の処分 確実な利益に限り、あらかじめ予算に定めることでその金額  
を補てん財源に充てることが出来ます
11. たな卸資産購入限度額 年度内に購入するたな卸資産の購入限度額を定めます
12. 重要な資産の取得及び処分 企業用資産の取得及び処分のうち条例で定める  
重要なものについて定めます

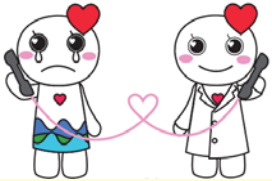
# Ⅶ 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

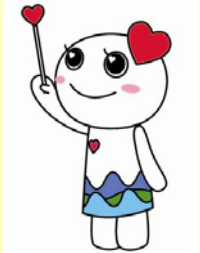
<b>69. 母子保健業務</b>	H29 2億6,723万円 H28 2億6,275万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
こども保健課 TEL 231-1447	
<p>母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、定期的に健康診査を行います。 また、乳児家庭全戸訪問事業、育児相談、健康教育等を行うとともに、産前産後の妊産婦へのきめ細かいサポートを実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を推進します。</p>	
○主な経費	
妊婦健康診査委託料	1億8,505万円
乳幼児健康診査委託料	4,000万円
母子保健相談指導事業	2,498万円
その他	1,720万円
○財源内訳	
国の負担額	858万円
県の負担額	409万円
諸収入	6万円
市の負担額	2億5,450万円
	


<b>70. 健康づくり推進業務</b>	H29 1,517万円 H28 1,542万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
保健総務課 TEL 231-1408	
<p>「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりに向け、「ふくふく健康21（第二次）」や「第2次下関ぶちうま食育プラン」を推進します。具体的には、保健部キャラクター「こころん」等の活用による市内の学校での体や心の健康教室の実施や、「ふくふく健康チャレンジ2017」や「ふくふく健康21フェスタ」、食育事業などを進めるとともに、第3次食育推進計画を策定します。</p>	
○主な経費	
健康づくり推進	1,047万円 (健康づくり推進協議会、学校等での健康教室など)
ふくふく健康21	194万円 (ふくふく健康21(第二次)の推進、健康チャレンジなど)
食育推進計画	276万円 (第2次下関ぶちうま食育プランの推進、第3次食育推進計画の策定など)
○財源内訳	
県の負担額	10万円
諸収入	10万円
市の負担額	1,497万円
	


<b>71. 休日等、夜間急病 対策業務</b>	H29 1億4,687万円 H28 1億4,854万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
保健医療課 TEL 231-1711/ 地域医療課 TEL 231-1714	
<p>日曜祝日の在宅当番医制、休日歯科診療や二次救急医療を担う病院の輪番制の実施を支援するほか、下関市夜間急病診療所を運営し、休日や夜間などの救急医療体制を確保します。 また、市の施設へのAEDの配備や救急医療知識の普及を進めます。</p>	
○主な経費	
夜間急病診療所運営委託	8,049万円
休日等急病対策事業費等補助金	5,395万円
AED設置	553万円
その他	690万円
○財源の内訳	
使用料	7,833万円
県の負担額	733万円
市の負担額	6,121万円
	


<b>72. 健康増進業務</b>	H29 1億8,330万円 H28 1億8,211万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
成人保健課 TEL 231-1935	
<p>青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施するとともに各種検診の周知を図ります。がん検診においては、複数のがん検診を組み合わせた「セットがん検診」を実施するほか、職場での受診の機会がなくなる退職者世代や女性特有のがん検診において対象者を限定とした事業を行います。さらに、個別の受診勧奨、再勧奨を実施することで受診率向上をめざします。</p>	
○主な経費	
検診委託料	1億5,700万円
報酬	316万円
その他(健康診査のお知らせ作製、横断幕作製等)	2,314万円
○財源の内訳	
国の負担額	120万円
県の負担額	447万円
その他	264万円
市の負担額	1億7,499万円
	


<b>73. 精神保健福祉業務</b>	H29 939万円 H28 901万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
成人保健課 TEL 231-1446	
<p>精神障害者に対する適切な医療の確保のために、保健、医療等に関する相談、訪問指導を行なうとともに、社会復帰促進の支援等を実施します。市民のこころの健康の保持増進を目的に、自殺予防対策である「いのちのワクチン事業」を継続し、こころの健康に関する正しい知識の啓発等を行ないます。平成29年度は若年層への対策をさらに強化し「若者のこころの健康講座」を教育委員会と連携して開催いたします。</p>	
○主な経費	
街頭キャンペーン等の普及啓発	78万円
市民向け講座や関係者向け研修会	67万円
その他(訪問・相談、ひきこもり対策事業等)	794万円
○財源の内訳	
国の負担額	27万円
県の負担額	304万円
諸収入	1万円
市の負担額	607万円
	

<b>74. 難病患者在宅ケア推進業務</b>	H29 348万円 H28 360万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
成人保健課 TEL 231-1446	
<p>「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく特定医療費支給申請の受付進達業務を円滑に行うとともに、相談支援、訪問指導及び医療講演会・交流会を実施します。また、利用可能な社会資源等をまとめた「難病ハンドブック」を活用し相談体制を充実させることで難病を患う方の療養生活の質の維持向上を図ります。さらに、地域の関係機関による連携体制の強化を図り、安心して療養生活を送れるよう支援します。</p>	
○主な経費	
支給申請事務	192万円
ハンドブック作成委託料	14万円
患者・家族向け講演会・交流会	30万円
その他	112万円
○財源の内訳	
国の負担額	77万円
県の負担額	194万円
市の負担額	77万円
	

<b>75. 豊浦病院整備支援事業</b>	H29 14億3,542万円 H28 2億7,380万円
衛生費 病院費 病院費	
地域医療課 TEL 231-1714	
<p>平成28年4月に譲渡した豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行います。</p>	
○主な経費	
整備事業費補助金	14億3,540万円
その他	2万円
○財源内訳	
市の負担額	14億3,542万円
(うち借入金	12億9,180万円)
	

<b>76. 豊田中央病院増改築事業</b>	H29 1億2,700万円 H28 1,015万円
病院事業会計 資本的支出 建設改良費 増改築事業費	
豊田中央病院事務局 TEL 766-1012	
<p>地域住民の高齢化に伴い、平成25年度から訪問リハビリ、平成26年度から通所リハビリ、訪問看護を事業展開し、在宅医療等を進めており、リハビリ患者の増加やリハビリ職員の増加に対応するため、1階ピロティ部分に機能訓練室を増築するほか、既存の訓練室を不足している会議室及び更衣室に改装します。</p>	
○主な経費	
増改築事業費	1億2,700万円
○財源内訳	
国の負担額	1,000万円
市の負担額	1億1,700万円
(うち借入金	1億1,700万円)
	

<b>77. 介護予防・生活支援サービス事業</b>	H29 5億3,295万円 H28 -
介護保険会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	
長寿支援課 TEL 231-1340	
<p>要支援者等に対して、要介護状態等の予防、軽減又は悪化防止、及び地域における自立した日常生活の支援として、訪問型・通所型サービス等を提供します。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>訪問型・通所型サービス等負担金 5億3,090万円 その他 205万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>国の負担額 1億3,869万円 県の負担額 6,662万円 市の負担額 3億2,764万円 (介護保険保険料等)</p>	
	

<b>78. 生活支援体制整備事業</b>	H29 3,642万円 H28 3万円
介護保険会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費	
長寿支援課 TEL 231-1340	
<p>生活支援の面からの支援体制の整備として、地域でお困りの高齢者と地域で活動されている団体・事業者を引き合わせるなどにより、地域における支え合いの体制づくりの推進を図ります。</p>	
<p>○主な経費</p> <p>生活支援コーディネーター配置等委託料 3,589万円 その他 53万円</p>	
<p>○財源内訳</p> <p>国の負担額 1,420万円 県の負担額 710万円 市の負担額 1,512万円 (介護保険保険料等)</p>	
	

### 【豆知識3:骨格予算と肉付け予算】

#### ・骨格予算

義務的経費や継続事業などを中心とした予算。首長の選挙を目前に控えていたり、国等の予算編成の都合などにより、政策的判断を先送りする必要がある場合に編成します。

#### ・肉付け予算

骨格予算で計上しなかった政策的な経費を追加するための補正予算です。

骨格予算・肉付け予算は、いずれも法令上の概念ではなく慣用語です。

### 【豆知識4:暫定予算と本予算】


#### ・暫定予算


一会計年度のうち一定期間(通常1~3ヶ月)に係る予算。予算が年度開始前に議決されなかったり、予算が否決され再提案に時間を要するときなどに編成されます。


#### ・本予算


年度開始後に編成され、本予算成立後は暫定予算の効力は失われ、暫定予算に基づく支出や債務の負担は本予算に基づく支出や債務の負担とみなされます。


## Ⅷ 人のつながりを大切に、地域の力が活きるまち


<b>79. 住民自治によるまちづくり推進業務</b>	H29 1億669万円 H28 5,780万円	
総務費 総務管理費 企画費		
まちづくり支援課 TEL 231-1261		
<p>市民が自主的に運営及び活動するまちづくり協議会を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進します。</p>		
○主な経費		
まちづくり交付金	9,800万円	
まちづくりミーティング、 まちづくり協議会ネットワーク会議等	665万円	
税理士相談等業務委託	204万円	
		
○財源内訳		
市の負担額	1億669万円	


<b>80. 地域おこし協力隊事業</b>	H29 976万円 H28 -	
総務費 総務管理費 企画費		
まちづくり支援課 TEL 231-1261		
<p>都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を本市が「地域おこし協力隊員」として任用し、隊員が一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。</p>		
○主な経費		
隊員の募集に要する経費		180万円
隊員の活動に要する経費		796万円
		
○財源内訳		
市の負担額		976万円


<b>81. 公共施設マネジメント推進業務</b>	H29 470万円 H28 816万円	
総務費 総務管理費 事務改善費		
行政管理課 TEL 231-1912		
<p>本市が所有する全ての公共施設等を対象とした「下関市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正な配置の検討や施設の効率的かつ効果的な運営などに向けた各種の取組みを行います。</p>		
○主な経費		
システム関係経費	154万円	
研修経費	64万円	
公共施設等総合管理計画策定及び運用支援	142万円	
その他	110万円	
		
○財源内訳		
諸収入	8万円	
市の負担額	462万円	

<b>82. 菊川総合支所整備事業</b>	H29 7億8,380万円 H28 1億900万円	
総務費 総務管理費 庁舎整備事業費		
管財課 TEL 231-1866		
<p>耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、菊川総合支所の庁舎建替えを行います。</p>		
○主な経費		
工事監理費		1,043万円
新庁舎建設整備		7億5,130万円
その他		2,207万円
○財源内訳		
市の負担額	7億8,380万円	
(うち借入金 7億4,380万円)		
		

<b>83. 総合支所費</b>	H29 3,063万円
<b>(菊川総合支所)</b>	H28 3,110万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
菊川総合支所 TEL 287-1111	
<p>各種団体や市民参加による活力ある地域づくりを進めるとともに、観光等資源の情報発信による交流人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりに努めます。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金等	393万円
観光宣伝促進事業	221万円
道路維持補修委託	737万円
道路維持修繕工事	330万円
庁舎維持管理費	1,304万円
その他	78万円
○財源内訳	
基金利子	150万円
諸収入	18万円
市の負担額	2,895万円
	
	道の駅さくがわ

<b>84. 総合支所費</b>	H29 3,831万円
<b>(豊田総合支所)</b>	H28 4,091万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊田総合支所 TEL 766-1050	
<p>道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地域の魅力を多方面へ発信すると共に、豊田地域で昔から作製されていた「蛸籠」を復活させ、地域のシンボルとすべく、地域での取り組みを推進するなど地域振興及び観光振興を行うほかイベントとしても活用します。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金等	853万円
観光宣伝促進事業	200万円
道路維持補修委託	1,109万円
道路維持修繕工事	775万円
庁舎維持管理費	791万円
その他	103万円
○財源内訳	
基金利子	400万円
諸収入	10万円
市の負担額	3,421万円
(うち借入金 1,050万円)	
	
	蛸籠

<b>85. 総合支所費</b>	H29 5,311万円
<b>(豊浦総合支所)</b>	H28 5,566万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊浦総合支所 TEL 772-0611	
<p>観光客誘致活動に取り組む団体や地域イベントを支援します。コミュニティづくり推進事業として、総合支所庁舎内に「郷土力士コーナー」を新設し”相撲のまちとよら”を広く発信するとともに、最近希薄になりつつある郷土愛の醸成や地域コミュニティの充実に取り組みます。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金	836万円
観光宣伝促進事業	359万円
道路維持補修委託	1,245万円
道路維持修繕工事	496万円
庁舎維持管理費	1,959万円
その他	416万円
○財源内訳	
基金利子	723万円
市の負担額	4,588万円
	
	福德稻荷神社

<b>86. 総合支所費</b>	H29 5,553万円
<b>(豊北総合支所)</b>	H28 6,353万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊北総合支所 TEL 782-0061	
<p>道の駅「北浦街道 豊北」及び豊北町観光協会と連携して、”ロマンの島つのみ”等の豊北の魅力をPRするとともに、豊北夏まつり等の地域イベントを支援し、交流人口の拡大を図ります。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金等	558万円
観光宣伝促進事業	355万円
道路維持補修委託	1,860万円
道路維持修繕工事	510万円
庁舎維持管理費等	2,099万円
その他	171万円
○財源内訳	
基金利子	180万円
諸収入	15万円
市の負担額	5,358万円
(うち借入金 1,850万円)	
	
	豊北町 浜出祭

## ○ 地方創生推進交付金事業

本交付金は、下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき地方創生を推進する事業に対して国から交付されます。（補助率1/2）

- ・「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業（北九州市との広域連携事業）  
（単位：千円）

区分	担当課名	事業名	事業費 (予算額)
関門海峡都市 ブランディング施策	企画課	関門地域の魅力向上事業	5,000
	観光政策課	関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業	8,767
	港湾局振興課	関門港プロモーションの充実・強化	38,750
回遊性の向上施策	観光政策課	スマートフォン向けアプリケーションの開発	500
		関門巡回観光バスの運行	3,750
		ビッグデータ等を活用した戦略的観光振興事業	7,665
合 計			64,432

- ・やまぐち「働き方改革」推進事業（山口県との広域連携事業）

（単位：千円）

区分	担当課名	事業名	事業費 (予算額)
女性の活躍促進、創業支援	産業振興課	創業支援型地域活性化事業	11,000
	産業立地・就業支援課	女性の活躍支援・女性の輝く応援プロジェクト	6,300
高齢者の活躍促進	産業立地・就業支援課	アクティブシニア就業支援事業	4,700
マッチング支援・職業訓練	産業立地・就業支援課	新卒就活応援事業	10,000
		キャリア教育推進事業	23,000
農林水産業への就業支援	農業振興課	就農円滑化対策事業	2,038
	水産課	新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業	13,650
転入促進	企画課	移住相談総合窓口の開設	12,000
		移住PR	8,000
合 計			90,688

- ・さいこう（最高・再興・再光）地域資源！プロジェクト（下関市単独事業）

（単位：千円）

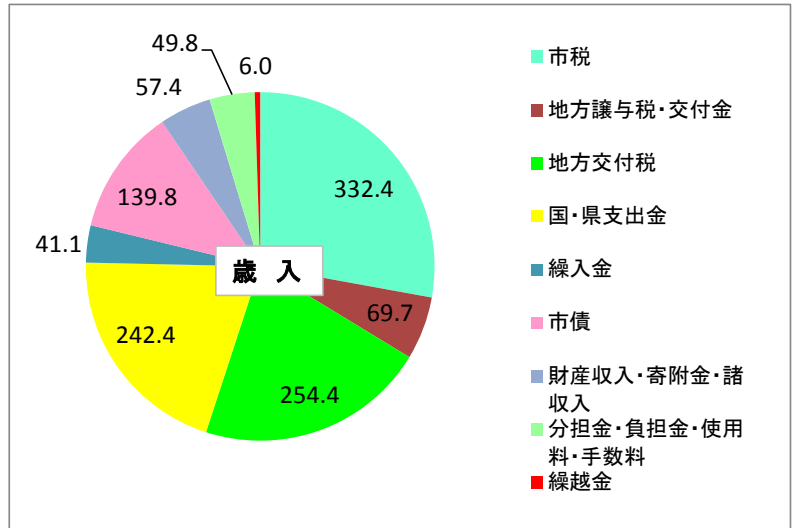
区分	担当課名	事業名	事業費 (予算額)
水産資源の安定確保	水産課	栽培漁業センター管理運営	8,101
		種苗放流事業	4,464
水産物のブランド化推進	水産課	水産物ブランド化推進事業	1,090
域内仕入れの促進	産業振興課	地域資源活用促進	30,000
域外から稼ぐ力の強化	産業振興課	都市間連携（国内販路の開拓）	11,000
		下関地域商社（海外販路の開拓）	13,800
合 計			68,455

# 歳入と歳出

平成29年度一般会計予算額 1,193.0億円

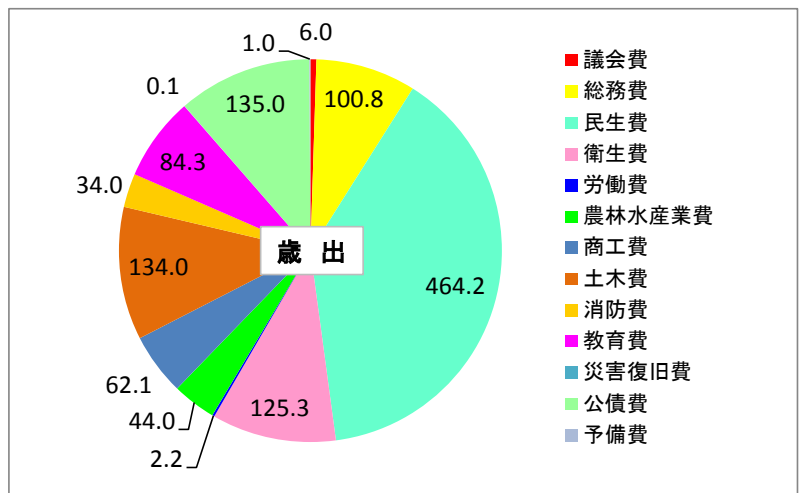
## 歳入

歳入	単位:億円
市税	332.4
地方譲与税・交付金	69.7
地方交付税	254.4
国・県支出金	242.4
繰入金	41.1
市債	139.8
財産収入・寄附金・諸収入	57.4
分担金・負担金・使用料・手数料	49.8
繰越金	6.0
<b>合計</b>	<b>1,193.0</b>



## 歳出

款	単位:億円
議会費	6.0
総務費	100.8
民生費	464.2
衛生費	125.3
労働費	2.2
農林水産業費	44.0
商工費	62.1
土木費	134.0
消防費	34.0
教育費	84.3
災害復旧費	0.1
公債費	135.0
予備費	1.0
<b>合計</b>	<b>1,193.0</b>

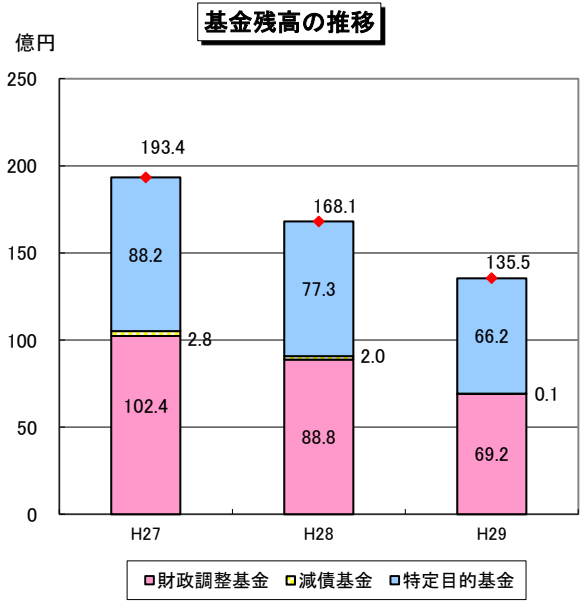


- |               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| <b>総務費</b>    | ・・・ 職員の給与など、一般事務費や税徴収費、選挙費などの経費      |
| <b>民生費</b>    | ・・・ 福祉（高齢者・障害者・児童・生活保護）などの経費         |
| <b>衛生費</b>    | ・・・ 市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費         |
| <b>労働費</b>    | ・・・ 雇用促進や働く人のための施設管理などに使われる経費        |
| <b>農林水産業費</b> | ・・・ 農林水産業の振興を支援するための経費               |
| <b>商工費</b>    | ・・・ 商工業の振興や観光振興を支援するための経費            |
| <b>土木費</b>    | ・・・ 道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費         |
| <b>消防費</b>    | ・・・ 消防活動や災害防除、火災が発生した場合の被害を軽減するための経費 |
| <b>教育費</b>    | ・・・ 小・中学校教育や生涯学習などの教育関係のための経費        |
| <b>公債費</b>    | ・・・ 市の借入金を返済するための経費                  |



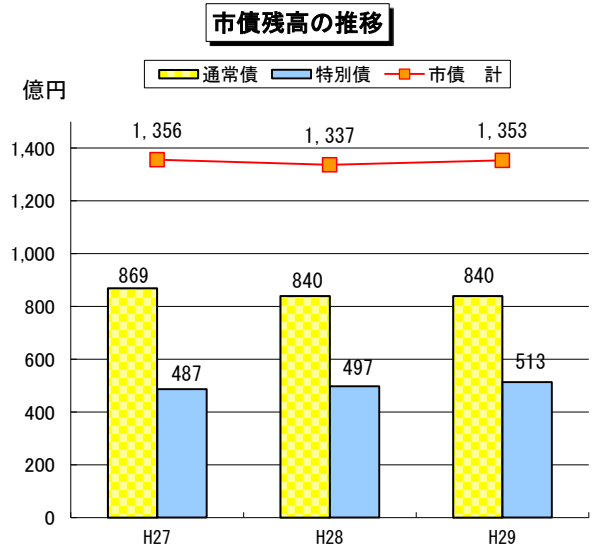
# 貯金(基金)と借入金(市債)

## 《下関市の貯金》



※平成27・28年度は決算額、29年度は見込額

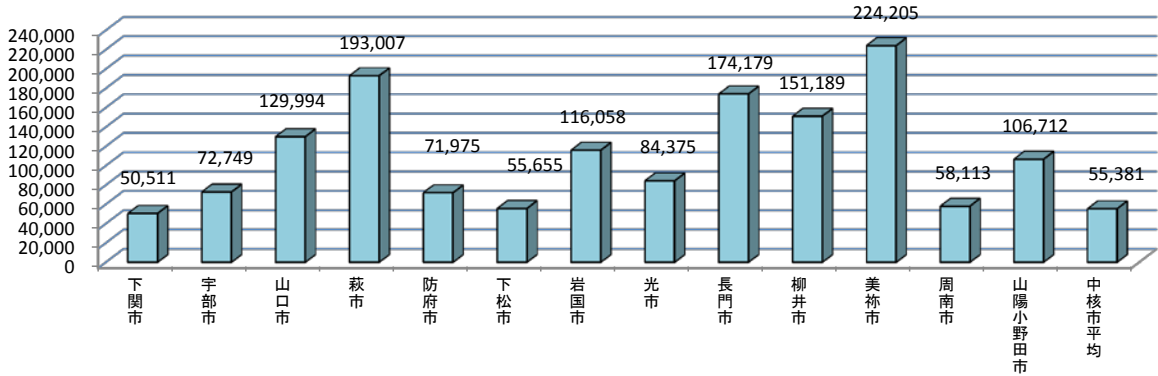
## 《下関市の借入金》



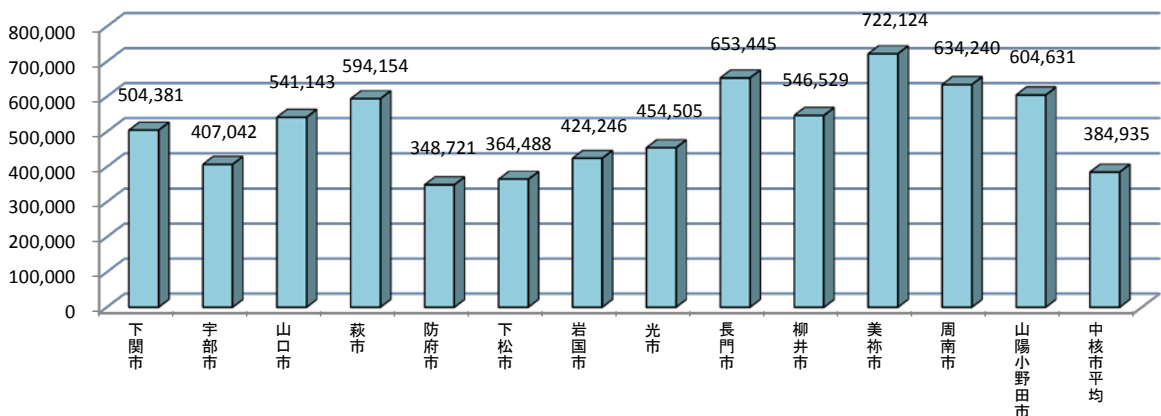
※平成27・28年度は決算額、29年度は見込額  
 ※特別債は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の計

## 《他市との比較》

(単位:円) 人口1人あたりの積立金残高 (平成29年度末見込額)



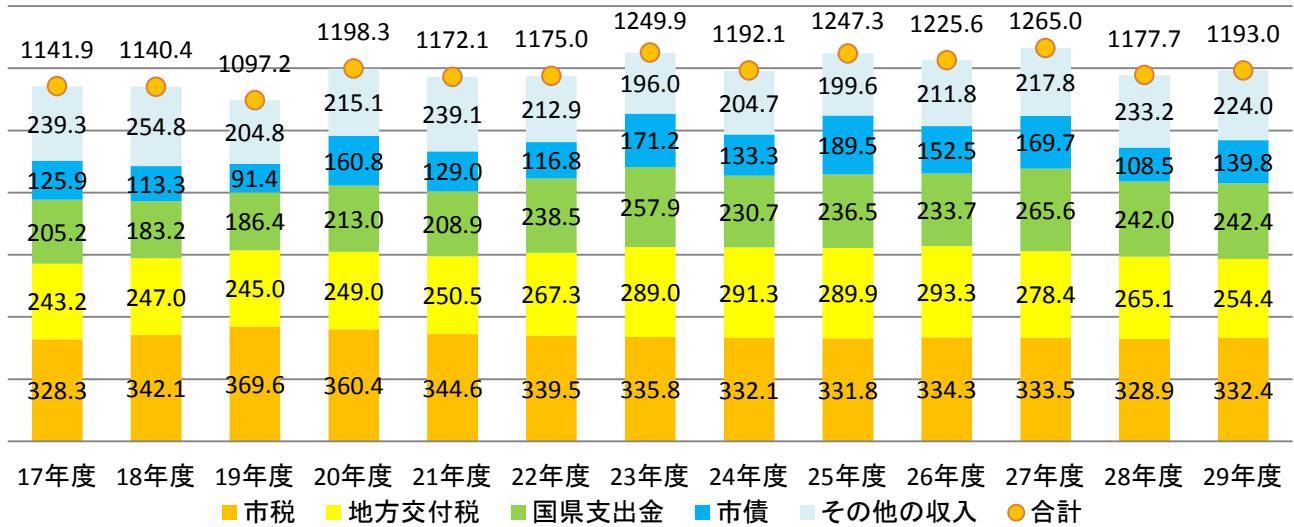
(単位:円) 人口1人あたりの借入金残高 (平成29年度末見込額)



# 当初予算の推移

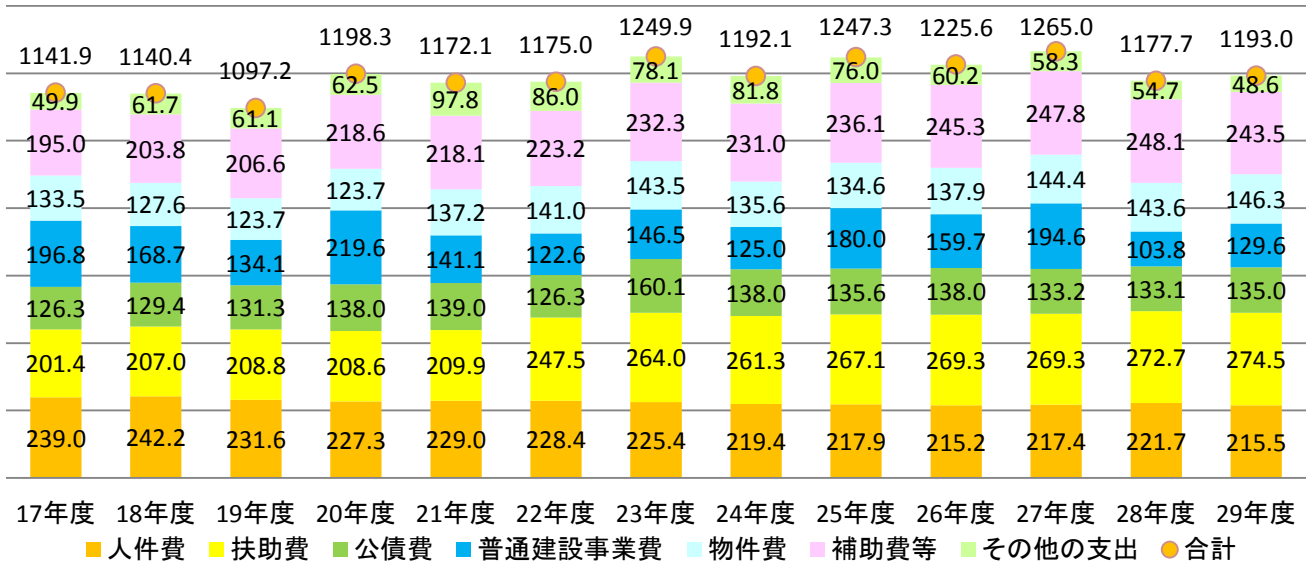
## 歳入予算(一般会計)

(単位：億円)



## 歳出予算(一般会計)

(単位：億円)



※平成25・29年度は6月補正後の予算額

※上記の歳出予算は性質別経費で分類しています。性質別とは、経済的性質を基準として分類したものです。

- 人件費 …… 議員報酬や職員給与などの経費
- 扶助費 …… 生活保護費や障害者自立支援給付、児童手当などの経費
- 公債費 …… 借り入れた市債の元利償還金と借入に係る経費
- 普通建設事業費 …… 公共施設の建設や用地取得などの経費
- 物件費 …… 旅費や委託料など消費的な性質のある経費
- 補助費等 …… 保険料や補助金などの経費

○歳入予算・歳出予算別の傾向

＜歳入予算＞

- ・市税収入は近年はほぼ横ばいの状態となっています。
- ・地方交付税は財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が26年度をもって終了したため、27年度以降、5年間かけて段階的に縮減していきます。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けています。新市建設計画に基づく事業の実施により、増加傾向となっていました。ここ2年は以前よりも減少傾向となっています。

＜歳出予算＞

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき職員数を削減してきたため、減少傾向にあります。
- ・扶助費は、高齢者数の増加により増加傾向にあります。22年度以降は、子ども手当の創設により、特に大きく増加しています。
- ・公債費は、23年度は借り換えを行ったため、特に大きく増加しています。新市建設計画事業に係る市債発行に伴って今後も増加傾向となる見込みです。

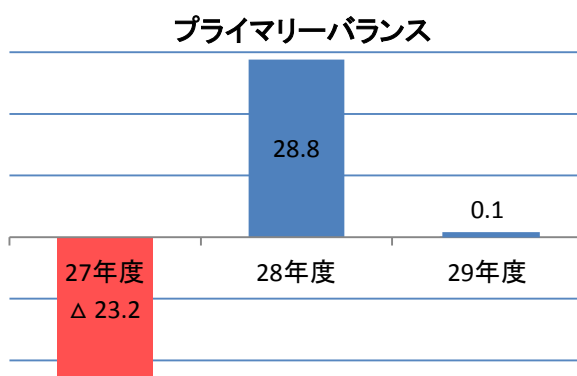
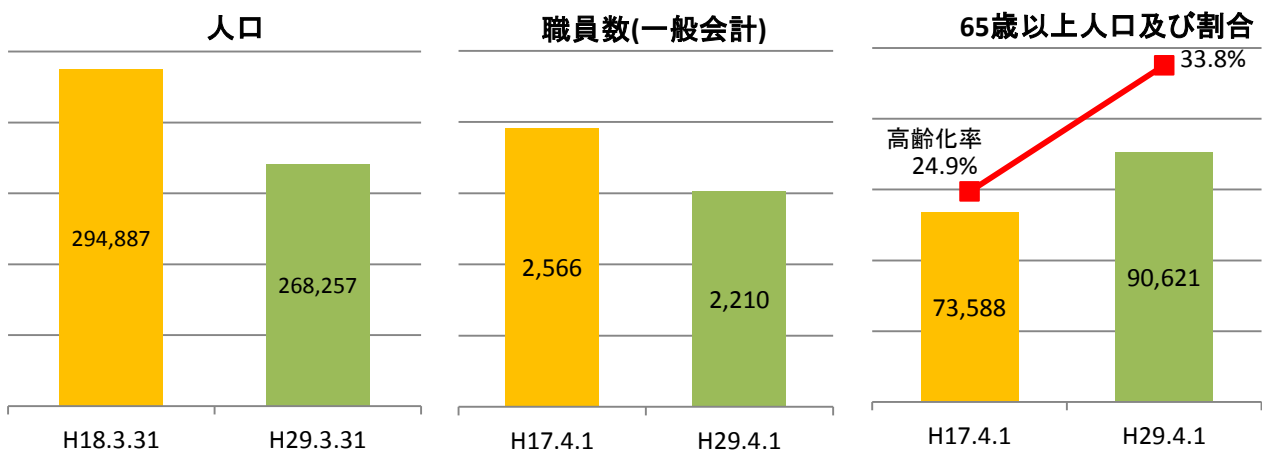
○今後の課題

＜歳入予算＞

- ・普通交付税が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

＜歳出予算＞

- ・扶助費の増加と近年の市債発行に伴う公債費の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。



※平成27・28年度は決算額、29年度は予算額

○プライマリーバランス

下関市では一般会計における通常債の元金償還額から市債発行額を引いたものを「プライマリーバランス」として財政運営上の参考にしています。この数値がプラスであると新しい借入れよりも元金を返す方が多くなるので、借金の残高が少なくなります。

29年度6月補正後の予算ではわずかにプラスとなっており、今後も健全で持続可能な財政運営のため、元金償還額とのバランスを図りながら市債を発行するよう努めていきます。

わかりやすい下関市の予算書  
～平成 29 年度版～

平成 29 年 8 月  
〒750-8521 下関市南部町 1 - 1  
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>  
E-mail [zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)